

棚倉町まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 27 年 10 月 22 日

棚倉町

棚倉町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【目次】

1. 総合戦略の趣旨 1

- (1) 総合戦略の目的
- (2) 国・福島県における総合戦略
- (3) 計画の位置付け
- (4) 計画期間

2. 目標について 4

- (1) 町の目標人口について
- (2) 町の展望人口について

3. 棚倉町の現状と課題 6

- (1) 人口分析における現状と課題
- (2) 町民意向調査結果の概要

4. 総合戦略の基本目標の設定 12

- (1) 町の人口減少に対して取り組むべき方向
- (2) 棚倉町の4つの基本目標の設定
- (3) 町の「総合戦略」への考え方

5. 総合戦略の取り組み 16

- (1) 産業・雇用への取り組み
- (2) 定住への取り組み
- (3) 結婚・出産・子育てへの取り組み
- (4) 地域づくりへの取り組み

6. 今後の進め方など 29

- (1) 実施計画の作成
- (2) PDCAサイクルによる効果検証と改善
- (3) 総合戦略推進協議会による1年ごとの計画の検証の実施

1. 総合戦略の趣旨

(1) 総合戦略の目的

わが国の人口は平成 20(2008)年をピークに人口減少への局面に入っています。現在の人口減少の状態が継続した場合、今後平成 62 (2050)年には 9,700 万人、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するという推計があります。加えて、東京圏への一極集中により、地方の若い世代が出生率の低い都市部へ流出することで日本全体としての少子化に拍車がかかっています。

人口減少は地域経済の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足や住民の経済力の低下から地域社会の様々な基盤の維持を困難としてしまいます。

この状態を打破すべく、政府は平成 26 年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

棚倉町においても人口の減少、若者流出、少子高齢化が進行し、対応が求められています。町は「人づくり」を主眼としたまちづくりに取り組んでおり、平成 27 年 3 月に「第 6 次棚倉町振興計画」を策定し、誰もが笑顔で元気にいきいきと暮らし、ふるさとに誇りと愛着が持てるよう、住民と協働による、「人を・心を・時をつなぐ たなぐらまち」実現に向けて取り組んでいます。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「第 6 次棚倉町振興計画」を基礎とし、より人口減少への対策へと先鋭化した総合戦略を策定し、人口減少の克服と地方創生に取り組んでいきます。

■国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ① 「東京一極集中」を是正する。
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ① 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ② 地方就労の促進や人材の確保・育成による移住定住促進等による「ひとの創生」
- ③ 安心して暮らせるような、「まち」の集約、活性化、広域的連携による「まちの創生」

(2) 国・福島県における総合戦略

○国の総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、以下の 4 つの基本目標を設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしています。

【わが国の現状と課題】

- ① 2013 年の転入超過数の状況を見ると、東京圏では約 10 万人の転入超過となっており、その大半は 10 代後半～20 代の若者であり、東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差が影響しており、地方における雇用創出が東京一極集中の是正につながる。
- ② 地方からの人口流入によって東京圏に人口が集中しており、国際的に見ても首都圏への人口集中の割合が高く、さらに上昇傾向にある。そのため地方では人口減少の著しい地域が発生する見込みである。
- ③ 出生数は大きく減少しているが未婚者の結婚意思は 9 割程度の高い水準にあり、理想の子ども数も 2 名以上となっている。しかし合計特殊出生率は 1.43 となっており、理想と現実のギャップが存在している。
- ④ 中山間地域・地方都市における人口減少に伴う生活サービス提供等、地域の維持・活性化への対応が必要となる。また、大都市における高齢化・単身化による医療・介護ニーズの拡大への対応や老朽インフラ、空き家対応などストック対策、コミュニティ、ふるさとづくりへの対応も必要となる。



【国の総合戦略基本目標】

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○福島県の総合戦略

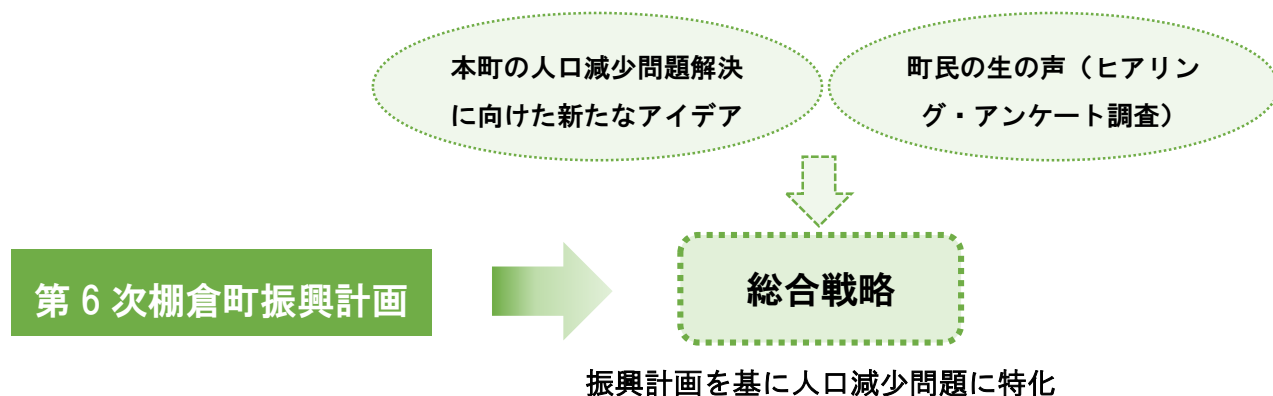
福島県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、東日本大震災、原子力災害による急激な人口減少や、震災以前より続く若年層の県外転出から「しごとづくり」に重点を置いた社会増対策に注力し、以下の 4 つの基本目標を設定しています。“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し人口減少に歯止めをかけるとしています。

【県の総合戦略基本目標】

- ① しごとづくり
- ② ひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育て
- ④ まちづくり

(3) 計画の位置付け

総合戦略は、「第6次棚倉町振興計画」をその基礎とし、町民へのアンケート調査の結果や新たな視点、各種個別計画との整合性を図りながら、人口減少問題に特化し、地方創生を成し遂げていくための取り組みをまとめたものです。



【国の総合戦略の基本目標と第6次棚倉町振興計画における主要施策の関連】

国の総合戦略の基本目標	第6次棚倉町振興計画における主要施策
地方における安定した雇用を創出する	4 - 2 農林業の振興
	4 - 3 商工業の活性化
	4 - 4 雇用環境の充実
地方への新しいひとの流れをつくる	1 - 4 文化・芸術活動の振興
	2 - 3 生活環境の充実
	4 - 1 観光の振興
	6 - 2 交流活動の推進
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 - 1 学校教育の充実
	1 - 2 子育て環境の充実
	3 - 1 健康づくりの推進
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	1 - 3 生涯学習の充実
	1 - 4 文化・芸術活動の振興
	2 - 1 消防・防災体制の充実
	3 - 1 健康づくりの推進
	3 - 3 高齢者福祉の充実
	6 - 1 参画と協働の推進
	6 - 2 交流活動の推進
	6 - 3 戦略的な行財政運営の推進

(4) 計画期間

本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

2.目標について

(1) 町の目標人口について

「第6次棚倉町振興計画」において設定した、平成36(2024)年の総人口13,500人を目標とします。

また、中・長期的な目標として平成72(2060)年に10,000人を維持することを目標とします。

■国の目標人口

- ・平成42(2030)年までに国民希望出生率である1.8を達成し、平成52(2040)年以降は人口の維持に必要な出生率2.07を継続し、平成72(2060)年に1億人程度の人口を確保することを目標としています。
- ・国の長期展望では、9,000万人程度で日本の総人口が安定すると推計しています。

(2) 町の展望人口について

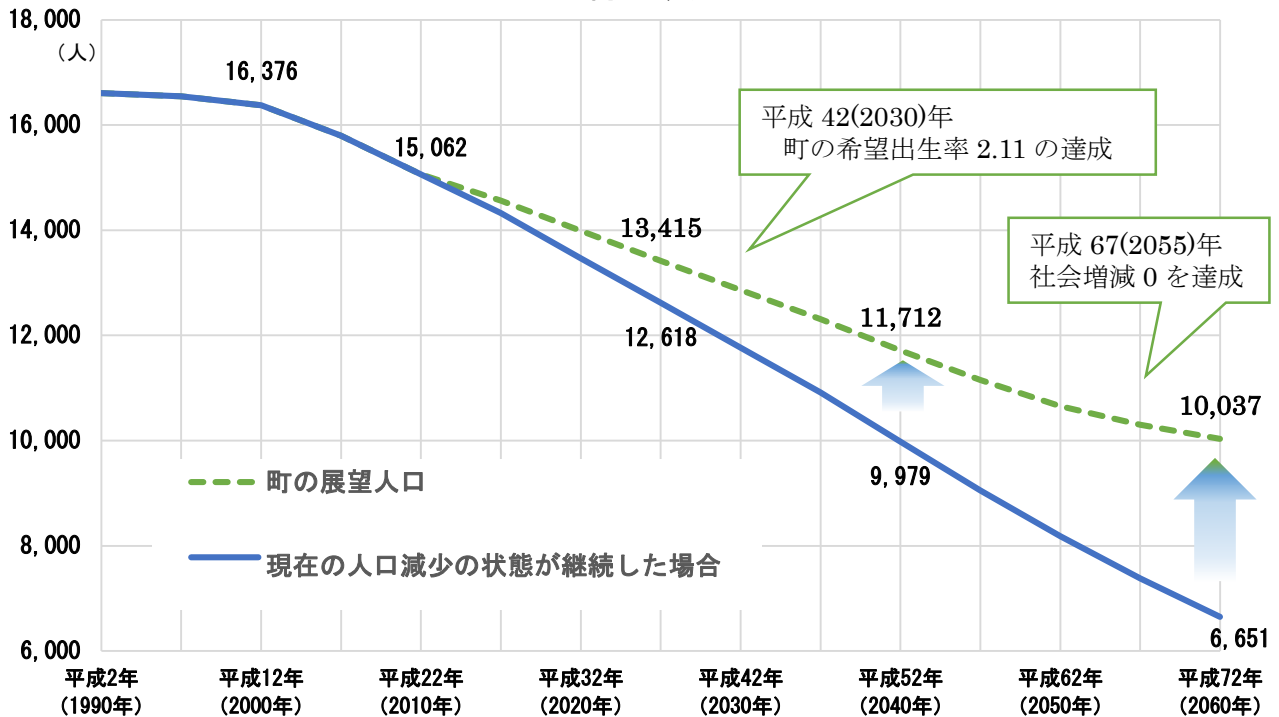
町では「棚倉町長期人口ビジョン」において、人口の現状の分析から町の目指すべき将来展望人口を推計しています。

【将来展望人口について】

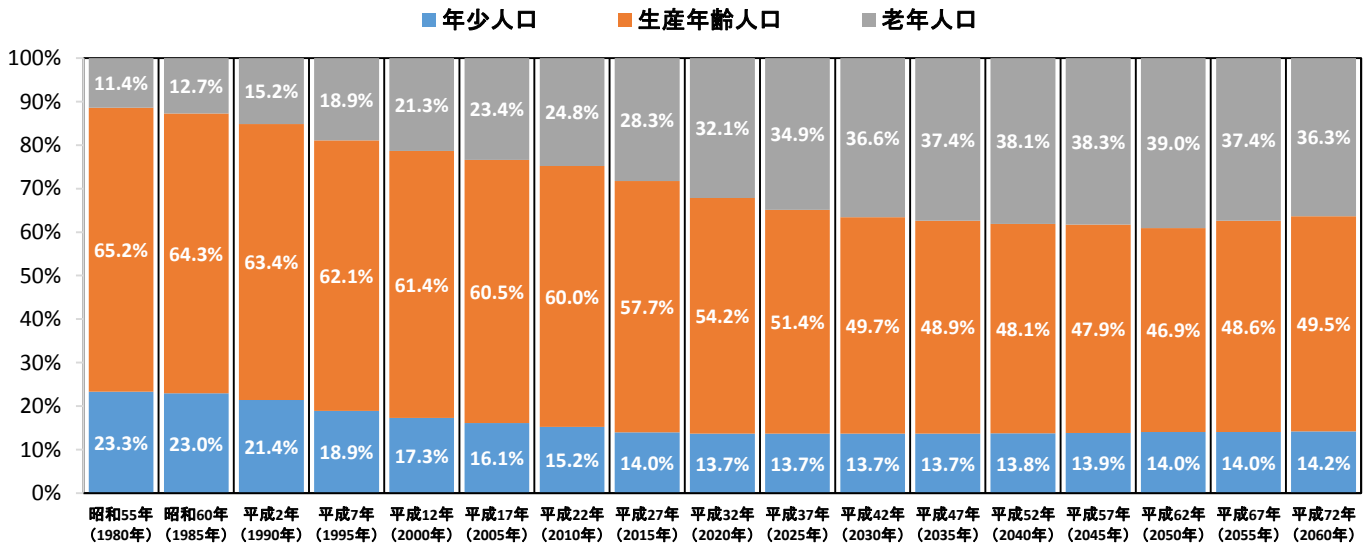
- ・子育て環境の充実・婚姻率の上昇により、若者の希望をかなえ、結婚願望・希望出生率の実現を目指す。出生率は平成42(2030)年に希望出生率2.11を達成し、継続する。
- ・今後の高齢化を想定し、積極的な社会参加、医療費削減のためにも高齢者の健康づくりを推進し、高齢者が健康に長生きし、活動的な生活を送れるようにする。
- ・子育て環境、生活環境の充実により、子育て世代の転出超過を解消し、子育て世代の流入を図る。
- ・産業の活性化、雇用の確保、教育環境の充実から若者の流出数を削減する。
- ・社会減数を5年間ごとに1割ずつ削減し、平成62(2050)年以降の社会減0を目指す。

町の展望人口では、第6次振興計画における目標人口の平成36(2024)年での13,500人を達成し、平成72(2060)年の人口が10,037人となります。また、平成72(2060)年における老年人口の割合は36.3%となります。

町の将来展望人口



年齢3区分別人口割合の推移



【展望人口の概容】

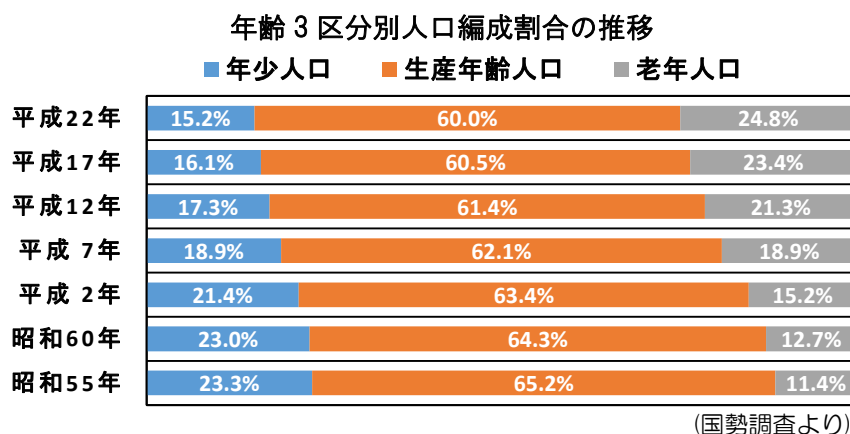
- ・平成 22 年の国勢調査の人口を基準とし、コーホート要因法で推計。
- ・人口の社会動態は「平成 17 年→平成 22 年」の人口動態を基準とする。
- ・将来の合計特殊出生率は平成 42 (2030) 年に町の希望出生率 2.11 を達成すると仮定する。
- ・子育て世代、若者の流出を削減し、社会減を減少させる。

3. 棚倉町の現状と課題

(1) 人口分析における現状と課題

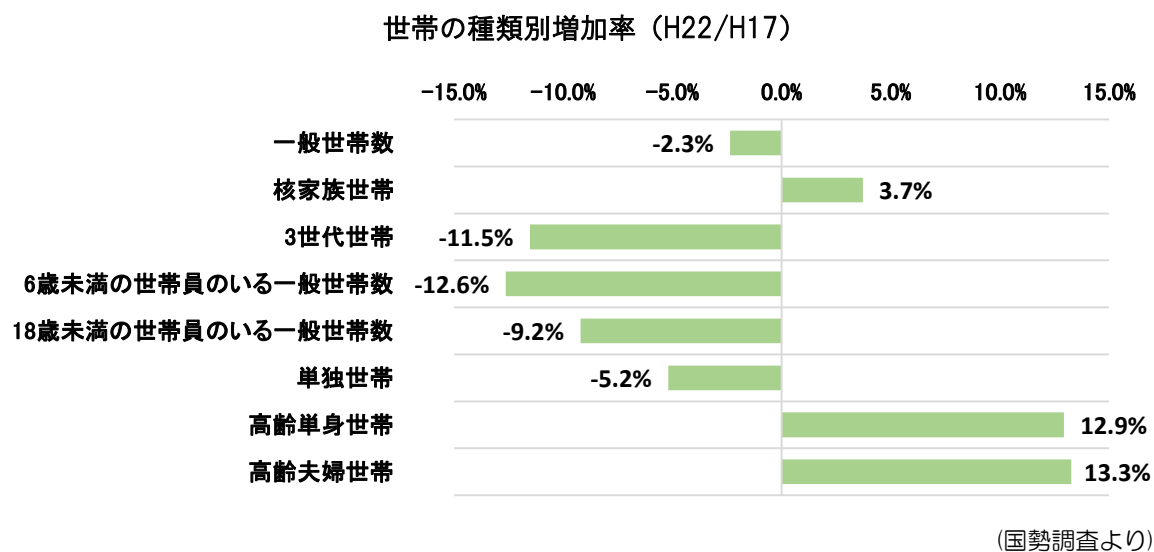
■総人口の減少と高齢化が進んでいる

町の総人口は減少を続けており、平成7年には65歳以上の人口である老年人口が15歳未満の人口の年少人口を上回り、老年人口の割合はその後も増加し続けています。



■世帯構成の変化による年少人口の減少の懸念と高齢単身世帯の増加

町の世帯構成は全国や福島県の世帯構成と比べ、3世代世帯や親子と他の親族と同居する世帯の割合が多くなっており、そうした世帯において子どもの数が多くなっています。しかし、近年の世帯数の推移を見ると、3世代世帯の大きな減少が見られます。一方で、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯は増加しています。



■人口の自然減は減少傾向にあるが、最も出生率が高かった 20 代後半の出生率は減少傾向にある

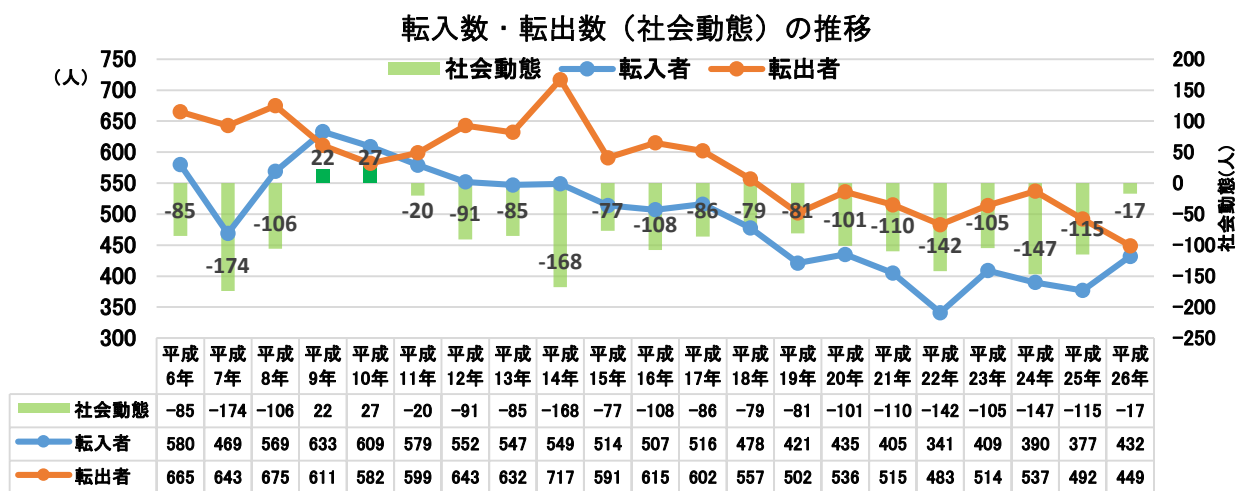
平成 23 年の震災の影響により、一時的に出生率が大きく下がりましたが、その後は増加傾向にあります。しかし、20 歳代後半の出生率は減少傾向にあり、20 歳代女性の人口も少ないことから人口の自然減の状態が続いています。

【町の合計特殊出生率の推移(※期間合計特殊出生率)】

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
棚倉町	1.74	1.70	2.00	1.72	1.47	1.62	1.78	1.77	1.48	1.52	1.61
福島県	1.54	1.51	1.49	1.49	1.49	1.52	1.49	1.52	1.48	1.41	1.53
全国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

■人口減少の大きな要因が若者と子育て世代の流出

人口の社会減の状態が続いており、その影響は自然減のものより大きくなっています。特に 10 歳代後半の人口の流出の割合が大きくなっており、その後 20 歳代での人口の増加(戻ってくる割合)も減少が続いています。また、20 歳代後半から 40 歳代にかけても人口の減少が発生しており、平成 21 年以降では女性の人口の減少の割合が男性より大きくなっています。



(住民基本台帳より)

■町の産業・雇用は製造業の動向に大きく影響されている

町の就業者数、生産額ともに製造業の割合が非常に大きく、製造業の動向が町の経済や雇用に大きく影響しています。人口減少により、製造業を中心とした産業・雇用に影響を与えることが懸念されます。

また、町の基幹産業の一つである農業や林業、さらには商業にあっても、後継者の問題や空き店舗の増加など、担い手不足と活力の低下が課題となっています。

(2) 町民意向調査結果の概要

町では町民意向調査として「結婚・子育て・出産に関するアンケート調査」と「転出に関するアンケート調査」を行いました。その結果を一部抜粋したものを概要として記載します。

【アンケート調査概要】

○結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

対象：町内に住む 18 歳～49 歳の方 2000 人

回収率：25.7% (514 通)

○転出に関するアンケート調査

対象：最近 4 年間に棚倉町から転出した 18 歳～59 歳の方 500 人

回収率：25.0% (125 通)

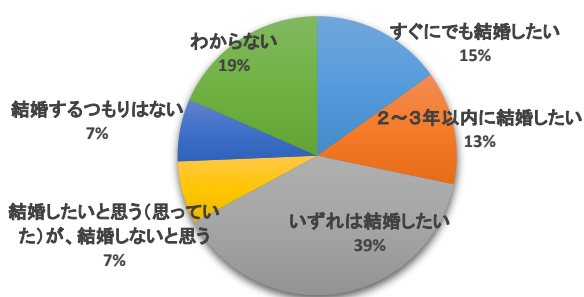
■結婚・出産・子育てに関する意向調査の結果概要

○「異性との出会いがない」ために独身でいる方が多い。

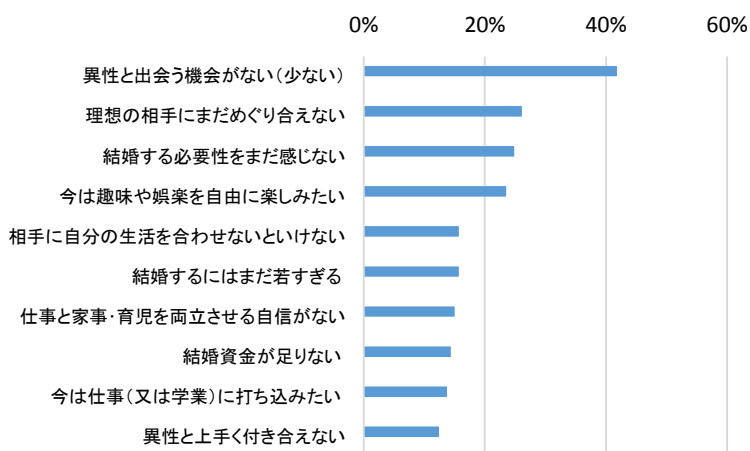
アンケート調査によると、結婚については未婚の方の 7 割が結婚願望をもっていますが、独身でいる理由として多く挙げられたものは異性との出会いの関する項目です。未婚者の 4 割以上が回答しており、特に男性で多く、全体の半分が「異性と出会う機会がない(少ない)」を選択しています。(女性は 33.8%)

一方で年代別に見ると、若い世代は結婚する必要性を感じない、今は趣味や娯楽を自由に楽しみたいと言った回答の割合が多くなっています。

未婚者の将来の結婚願望



未婚者が独身でいる理由(選択者の多い項目)



○経済的に安定すれば子どもを持ちやすいとの回答が最も多く、子どもを持てない(持たない)理由においても「子育てにお金がかかるから」と経済的理由が最も多い。

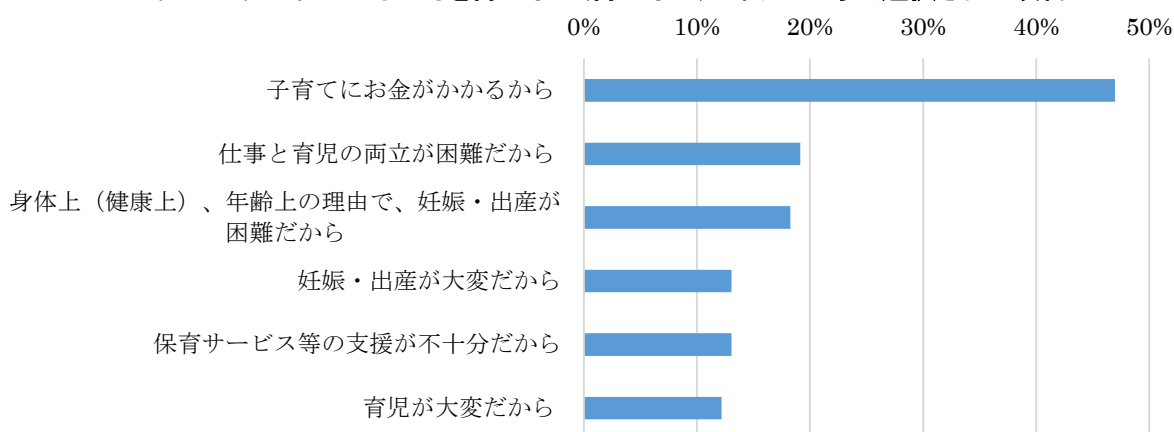
どのような状況であれば子どもを持ちやすいと思うかとして多く挙げられたものは「経済的な安定」で、「地域の保育サービスが整っていること」、「働きながら子育てが出来る職場環境であること」が続いています。特に男性では「経済的な安定」が必要と答える人の割合が多くなっています。

一方で若い世代（10 歳代～30 歳代）で子どもを持たない理由として挙げたものは「子育てにお金がかかるから」であり、「仕事と育児の両立が困難」が続いています。

「どのような状況であれば子どもを持ちやすいと思うか」への回答（回答者の割合%）

男性の上位項目	女性の上位項目
経済的な安定 (71.3%)	経済的な安定 (56.1%)
教育にお金あまりかからないこと (50.0%)	地域の保育サービスが整うこと (54.5%) (保育所や一時預かりなど)
地域の保育サービスが整うこと (40.0%) (保育所や一時預かりなど)	働きながら子育てができる職場環境であること (50.4%)
働きながら子育てができる職場環境であること (36.3%)	教育にお金あまりかからないこと (39.8%)
配偶者以外の家族に、育児に協力してくれる人がいること (20.0%)	配偶者の家事・育児への協力が得られること (25.2%)

10代～30代において子どもを持てない(持たない)理由として多く選択された項目



○子育てに関して 5 割以上の方が不安や負担を感じており、その 7 割の方が経済面で不安を感じている。若い世代においては「緊急時や突発的な用事ができたときに、子どもを預けるところがない」との声が多い。

子育てに関して「非常に不安や負担を感じる」、「なんとなく不安や負担を感じる」と 5 割以上の方が回答しており、性別や年齢を問わず同様の回答の割合となっています。子育てに関する不安や悩みで最も多かったのは「教育費など経済的問題」であり 7 割の方が回答しています。20 歳代～30 歳代の回答をみると「緊急時や突発的な用事ができたときに、子どもを預けるところがない」が経済的理由に続いています。

○「現金給付、減税、奨学金制度など、子育て世帯に対する経済的支援」が子育て支援で重要なものとして最も多く回答されており、回答者の年齢が上がるほどその割合は多かった。20代で最も多かったのは「子どもの医療費や保育料の無料化・軽減化」となっている。

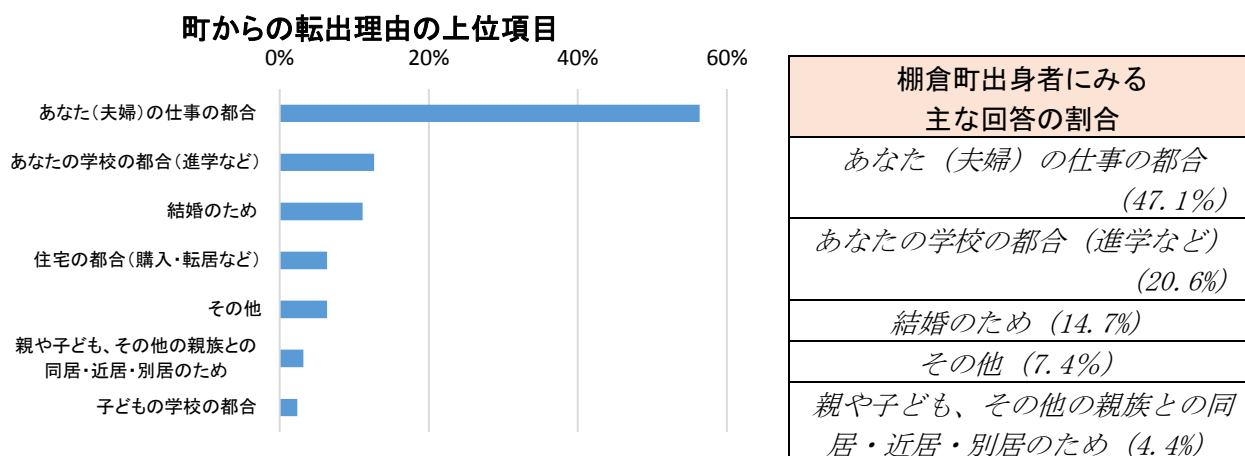
子育て支援で重要なものとして「現金給付、減税、奨学金制度など、子育て世帯に対する経済的支援」が最も多く回答されており、回答者の年齢が増すほど回答割合は高くなっていました。

一方、20歳代において最も多く回答されていたものは「子どもの医療費や保育料の無料化・軽減化」となっています。

■転出に関する意向調査の結果概要

○転出理由で最も多いものは仕事の都合や進学によるもの

町からの転出理由において、最も多かったのが「仕事の都合」であり、「学校の都合（進学など）」が続いています。棚倉町出身者の回答をみても仕事の都合と進学などで6割を超えています。



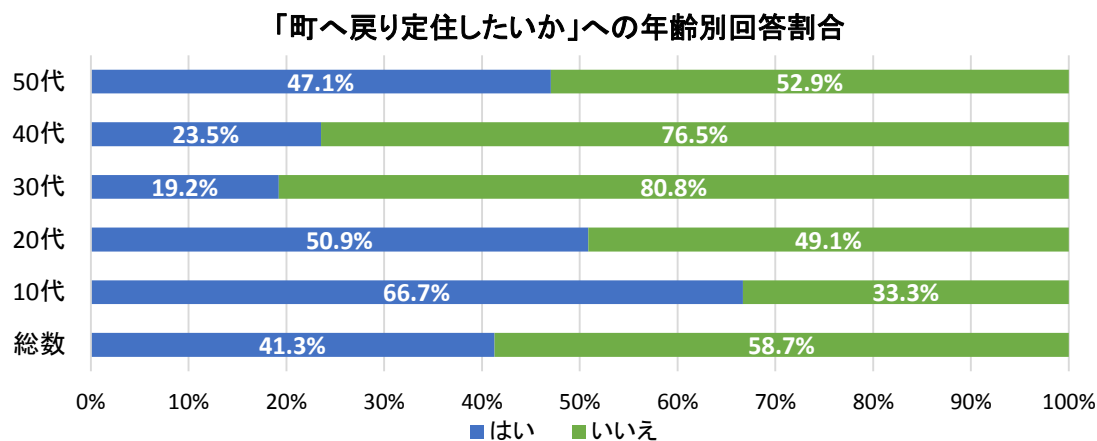
○住みやすかった点は「自然が豊か」で「人柄がよい」点が多く回答されており、住みにくかった点として「交通が不便」、「レジャー・娯楽が充実していない」が多く挙がっている。

「町に住んでいた時に住みやすかった点と住みにくかった点」への回答（回答者の割合％）

住みやすかった点の上位項目	住みにくかった点の上位項目
自然が豊か (56.8%)	交通が不便 (60.0%)
近所との助け合いがある (人柄がよい) (32.0%)	レジャー・娯楽が充実していない (34.2%)
買い物が便利 (30.4%)	医療環境が充実していない (31.7%)
街並みや町の雰囲気が良い (24.0%)	買い物が不便 (29.2%)
治安が良い (22.4%)	就業の場が遠い (21.7%)

○若い世代では半数以上がもう一度棚倉町に戻りたいと答えている。

「もう一度棚倉町に戻り、定住したいと思うか」の質問に対し 41.3%の人が戻りたいと回答しています。特に 10 歳代、20 歳代の若い世代において戻りたいと答えた人の割合は多く、逆に 30 歳代、40 歳代では大きく低くなっています。

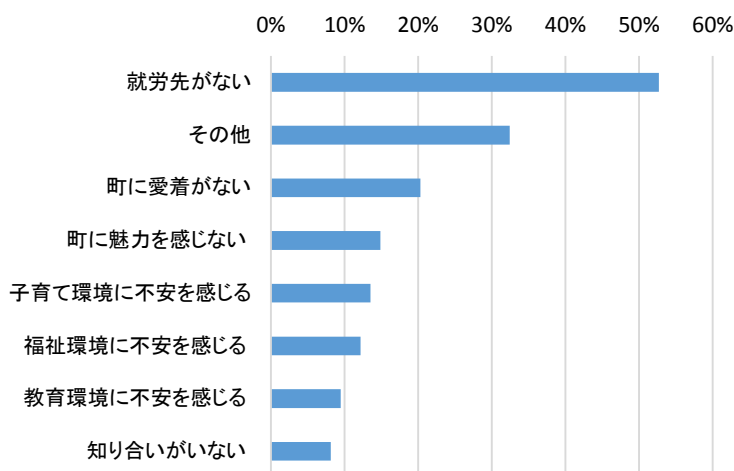


○町に戻らない（戻れない）と回答した方の理由として最も多かったのが「就労先がない」

町に戻らない（戻れない）と回答した方の理由でもっと多かったのが「就労先がない」であり、半数以上の方が該当する理由として選択しています。全ての年代で最も多い回答となっています。

また、2 番目に多い理由の「その他」では『単身赴任で町に来ていたから』、『他市町村に故郷がある』、『他市町村に家を建てた』などが上げられています。3 番目に多い理由としては「町に愛着がない」となっており、町出身者の回答においても 3 番目に多い回答となっています。

町へ戻らない(戻れない)と回答した理由



棚倉町出身者にみる 主な回答の割合
就労先がない (70. 0%)
その他 (26. 7%)
町に愛着がない (23. 3%)
町に魅力を感じない (16. 7%)
福祉環境に不安を感じる (10. 0%)
子育て環境に不安を感じる (6. 7%)
教育環境に不安を感じる (6. 7%)

4. 総合戦略の基本目標の設定

(1) 町の人口減少に対して取り組むべき方向

町の人口は死亡者数が出生者数を上回る自然減と転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いており、人口の減少が続いています。

町の人口分析における現状と課題、結婚・出産・子育てと転出に関する意向調査から、町の人口減少に対して取り組むべき方向を示しています。

○人口の自然減について

■人口の自然減解消のためには健康寿命の延伸と出生数の増加が必要

健康寿命の延伸について

今後高齢化が進んでいくことが予想されるなか高齢単身世帯の増加も想定され、社会保障費の増加による財政への影響も懸念されます。そうした社会の中で高齢者が安心して暮らしていける地域づくりが必要となります。また、高齢者が元気に安心して暮らしていくために、町のスポーツ施設など既存施設を活用し健康づくりへの取り組みを行っていくことで、健康寿命の延伸にもつながっていきます。

- ・人口の減少と高齢社会
- ・高齢単身世帯の増加
- ・社会保障費の増大



高齢者が元気に安心して暮らしていける
地域づくりが必要

出生数の増加について

町の出生数増加のためには出生率の向上と子育て世代の確保が必要となります。町の出生率は希望出生率を下回っており、実際の子どもの数と希望する子どもの数にはギャップが生じています。その要因としては経済的要因が多くを占めており、子育てしながら働ける職場環境がないことも要因の一つになっていると考えられます。

また、子育て世代の確保、子どもを持ちやすい環境の創出のためにも未婚者の結婚願望をかなえるための異性と知り合う機会の創出や、保育所など地域サービスの充実などの子育て世代の不安や負担を減らす取り組みが必要となります。

- ・子育て世代の人口が流出している

- ・子育てに関して不安や負担を感じている
- ・経済面で不安から子どもを持ってない
- ・未婚者の多くが結婚願望を持っている



- ・婚姻率の増加による子育て世代の増加
- ・女性の雇用環境の整備や産業の活性化
- ・子育て世代の不安や負担を軽減する
取り組みが必要

○人口の社会減について

■人口の社会減解消のためには転出者数の抑制と転入者の増加が必要

転出者数の抑制について

町の転出者の大部分は若者となっています。転出の理由は多くが進学や仕事の都合となっており、町内での雇用の創出が必要となります。一方で就業先は町外でも町で暮らすといった考え方もあり、意向調査で挙げられている町の自然や町並み、人柄といった町の魅力を最大限活用し、住んでいる人が町に愛着や魅力を感じるようなまちづくりが必要となってきます。

・若者の人口流出が最も大きい

・仕事や進学の都合により転出している人が多い



・町内での雇用の創出

・転入者など町に住んでいる人へも町の魅力を発信していく

転入者数の増加について

転出者への意向調査では半数近くの方が町へ戻り定住したいと回答しています。こうした意向から町からの転出者を転入者にすることで転入者を増加させることが出来ると考えられ、Uターン者の獲得への取り組みが必要となってきます。一方で町内出身者であっても町へ戻らない（戻れない）理由として就労先がないと回答した方は7割にも上ります。若者世代に限らず雇用の場の創出が必要となります。

また、町からの転出者でなくても町を知ってもらい魅力を発信することによってIターン者などの転入者も獲得できることから交流人口の増加や情報の発信の取り組みも重要であると考えます。

・転出者の半数近くが町へ戻り定住したいと回答している

・町へ戻らない（戻れない）理由として就労先がないからと回答した人が多い



・Uターン、Iターン者の獲得

・就労先の確保、雇用の創出

・交流人口の創出、町の魅力の情報発信

○取り組むべき4つの方向

- ◆ 魅力ある産業の継承・創出と安定した雇用の創出
- ◆ 棚倉で暮らしたい、棚倉に来たいと思う人を増やす
- ◆ 結婚・出産・子育て・教育環境の充実
- ◆ 人と地域をつなぐ まちづくり

(2) 棚倉町の4つの基本目標の設定

町の人口の分析結果、町民へのアンケート調査から導出した町の取り組むべき4つの方向を基に、棚倉町まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標を設定します。

1. 魅力ある産業の継承・創出と安定した雇用の創出

日本全体で人口の減少が予測される中、町でも人口の減少から経済規模の縮小や働き手の減少が予想されます。また、町の転出者の多くは就労先がないことを転出の理由としています。そのため働き手の確保などによる産業の継承や若者の流出を減少させる魅力ある雇用の創出や、雇用環境の整備が必要です。また出生率向上と世帯の経済的安定のためにも、働きながら子育ての出来る職場環境の整備が必要です。

施策1. 地域産業活性化に向けた既存産業の育成

施策2. 地域産業の人材の確保と育成

施策3. 若い人や女性の雇用環境の整備

2. 棚倉で暮らしたい、棚倉に来たいと思う人を増やす (定住・交流人口の創出)

棚倉町では転出者が転入者を上回る社会減（転出超過）の状態が続いており、人口減少を食い止めるために、移住者や定住者の確保が求められています。そのために町で暮らすことに対するメリットの創出や住宅環境の整備し、町の魅力とともに情報発信することが必要です。また、町の資源を有効に活用し、交流人口の増加も図ります。

施策1. 定住促進のための支援の実施

施策2. 住環境の整備と活用

施策3. 町の魅力の情報発信

施策4. 豊かな自然・歴史文化資源を活用した交流人口の拡大と人材育成の推進

3. 結婚・出産・子育て・教育環境の充実

人口の減少を食い止めるために子どもの数を増やすことが必要になります。町の出生率は国や県に比べ高い水準にありますが、若者や子育て世代の人口の流出が多く子どもの数は減少しています。そのため、子育て環境を充実させ子育て世代の流出を防ぎ、婚姻率の上昇と併せて出生率の上昇を図ります。また、教育環境の充実から町の将来を担う人材を育成していきます。

施策1. 結婚・出産しやすい環境づくり

施策2. 子育て環境の充実

施策3. 魅力ある教育環境の充実

4. 人と地域をつなぐ まちづくり

棚倉町は人づくりを主眼としてまちづくりを行なってきました。今後人口が減少していく中で人材の育成が町の発展により重要なものになると考えられます。また、今後の高齢社会を見据えた取り組みも必要になってきます。町の強みである人と人のつながりを活かし、人づくりによるまちづくりを引き続き行なっていきます。

施策1. 町全体での生涯にわたっての学習の推進

施策2. 健康づくりの支援

施策3. 人と人、地域と地域のつながりづくりの推進

(3) 町の「総合戦略」への考え方

○「人づくり」を重要な視点として設定

町ではこれまで「人づくり」を主眼として、住民参加型のまちづくり、人と人のふれあいや人材育成、住民が主役となるまちづくりを進めてきました。さらに、近年の少子高齢化による人口構造の変化や人口の減少、多様化する住民ニーズの変化等から町の第 6 次棚倉町振興計画では「自立と協働」をまちづくりの方向性として掲げています。

総合戦略においても、今後予想される人口の減少、高齢社会に対して行政と住民が協働で取り組んでいくために「人づくり」を主眼とした取り組みが特に重要であると考えます。

人口減少社会、高齢社会に対して、「人づくり」への取り組みが重要

産業・雇用	町が、企業や地域の様々な団体、機関と連携して、本地域が本来育んできた産業の再生や振興を図っていくシステムを構築し、安定した産業の維持・雇用の創出を目指します。そのために、ブランド化等による農林業の再生や後継者の確保、町内に暮らす女性や、UIJ ターン等を希望する若者が起業・働きやすい環境の整備を推進していきます。
定住・交流	定住人口の獲得のためには、情報発信や交流人口の拡大などにより、本町の魅力を知ってもらうことが重要です。町の資源や町での魅力的な暮らし方の提案(空き家の活用や交流事業の促進等)、情報発信・相談窓口の設置等を通じて、町の魅力を発信していきます。
結婚・出産 子育て	未婚者への出会いの機会の創出とともに、子育て環境の充実を、行政と住民が協働で行うことが必要です。本町の強みである人と地域のつながりを活かし、町の将来を担う子どもたちを地域の宝として、子どもたちの育成を住民や地域が一体となって進めていきます。
地域づくり	人口減少、高齢社会を見据え、健康づくりや学びの場の創出等により、人と人のつながりを強くし、住民が主役となるまちづくりへの人材の育成を目指します。

○重点目標として「結婚・出産・子育て・教育環境の充実」を設定

棚倉町総合戦略の掲げる 4 つの基本目標において、特に基本目標 3. 「結婚・出産・子育て・教育環境の充実」を重点目標として設定します。

重点目標

結婚・出産・子育て・教育環境の充実

町の現状として、子育て環境や人のつながりに魅力を感じ、棚倉町で子育てをしたいという人がいる一方で、病院等の医療施設が遠方にある、買い物が不便等を理由に町の子育て環境は充実しているとは言えないとの意見がアンケートや聞き取り調査で挙げられていました。また、人口動態の分析でも子育て世代の 20 歳代後半から 30 歳代に掛けて人口の流出が見られることから、人口流出と出生数増加のためにも充実した子育て環境への取り組みが重要であると考えます。

一方で「人づくり」の視点からも人口減少社会へ向けて、町の将来を担う人材の育成が重要であり、教育という分野においては効果が現れるまで時間を要する分野であることから、今現在から取り組みを始めることが重要であると考えます。

5. 総合戦略の取り組み

(1) 産業・雇用への取り組み

基本目標

魅力ある産業の継承・創出と安定した雇用の創出

基本的方向

○若い人や女性が町内で働きたいと思う雇用環境の充実と魅力ある仕事の創出・発信

若い人や女性が働きたいと思う雇用環境、仕事を創出し、情報を発信していくことで、町の将来を担う人材を確保していきます。

○地域の現状に適した人材の獲得や地域産業の育成、人材の育成を通し町の産業の活性化を推進し、若い人や女性の意向を尊重した魅力的な雇用環境の整備に取り組みます。

地域の現状に適した人材の獲得等により町の既存産業の継続・育成を図り、安定した雇用を創出していきます。また、若い人や女性の意向を尊重した雇用環境の整備により、婚姻率、出生率の上昇を図ります。

数値目標	基準値	目標値
町内事業所数	51 事業所	55 事業所
創業者数	0 件	1 件

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策 1. 地域産業活性化に向けた既存産業の育成

- ・町の資源を活用し、既存産業の育成を図り、雇用の創出、安定した産業構造を目指します。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
ブランド認証数	1 件	3 件

(1) ブランド化による農林業の活性

農林業の再生・活性化の目的として棚倉産の農産物のブランド化や人材の育成を推進し、町内の農林業全体への波及を図ります。

取り組み概要	担当
○ブランド認証の推進による農林業の活性化を図ります。 ○たなぐらブランド創出への取り組みを通じ、農林業人材の確保と育成を推進します。	商工農林課

(2) 棚倉の「稼ぐ力」の向上	
金融機関との連携により、町の中小企業の経営力の向上を図り、人口の減少が想定されるなか産業の安定と雇用の確保を目指します。	
取り組み概要	担当
○金融機関との連携による経営の支援など、町の金融機関の協力のもと、町内の経営者を支援していきます。	商工農林課

■施策2. 地域産業の人材の確保と育成

- ・町で事業が始めやすい環境の整備を図り、地域産業の人材の確保と雇用の創出を目指します。
- ・町の実情にあった人材を獲得、育成し、人口減少社会においても地域の事業を継承してきます。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
新規就農者数	2人	2人
創業支援相談件数	0件	5件

(1) 地域産業の後継者確保に向けた人材のマッチング・育成の推進	
都市部の住民等で、棚倉町で何かをやりたい人（起業したい人）と、後継者がおらず信頼できる人に事業承継したい地域産業従事者（農林業者、商工業者など）とをマッチングし、人材育成を行うとともに、将来的な事業承継を行い、地域産業の後継者を確保します。	
取り組み概要	担当
○町の実情に即した求める人材の情報を広く発信していくことで、定住につながる人材を確保・育成し、地域産業の後継者の確保を図ります。	商工農林課 企画情報課
(2) 起業しやすい環境の整備	
起業しやすい環境を整えることで、町内での新たな産業・雇用の創出を図ります。また、町内・周辺市町村の企業との連携を強化し、地域における安定した産業構造・雇用環境の新しい在り方を検討します。	
取り組み概要	担当
○起業家への支援を推進します。 ○町内企業との連携を強化し、企業間連携や人口減少社会における地域での雇用の確保のための情報共有について検討し、地域産業の安定した発展を図ります。	商工農林課

■施策３．若い人や女性の雇用環境の整備

- ・若い人や女性が働きたいと思える雇用環境の整備し、情報を発信していき、若者・女性の雇用を確保し、人口の流出を抑制します。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
12歳以下の子どもがいる母親が就業している世帯数	646 世帯	700 世帯
保育園待機児童数	12 人	0 人

（１）女性の活躍できる雇用環境の創出	
女性が活躍できる、働きながら子育てが出来る雇用環境の創出を図ります。	
取り組み概要	担当
○たなぐらブランド創出への取り組みを通し、女性の雇用の確保も目指します。 ○女性の実情にあった雇用環境等を把握し、働きながら子育てが出来る環境の整備を推進します。	商工農林課 健康福祉課
（２）棚倉の未来をつくる魅力ある仕事の発見・発信	
若い人や女性が棚倉町で働きたいと思える、棚倉の未来をつくる魅力ある仕事を発見し、情報発信していきます。	
取り組み概要	担当
○棚倉町内での仕事の魅力を町の魅力とともに内外へ情報を発信し、町内での雇用を確保し、若者の人口の減少数を抑制します。	商工農林課 企画情報課

(2) 定住への取り組み

基本目標

棚倉で暮らしたい、棚倉に来たいと思う人を増やす
(定住・交流人口の創出)

基本的方向

○住宅・生活環境を整え、住み続けたいと思う町に

社会減抑制のために子育て世代や若者等対象を明確にした住宅支援、生活環境の充実を図り、定住者を確保していきます。

○教育・学習を通じて、郷土への誇り、郷土愛を醸成し、帰って来たいと思う町に

町の歴史・文化の活用、魅力的なしごと・暮らしの創出を通じ、町へ帰ってくる人を増やしていきます。

○棚倉の魅力を発信し、交流人口・移住人口の拡大により応援したい町に

町の魅力の情報発信を強化することや町の資源の活用により交流人口を拡大し移住者を確保していきます。

数値目標	基準値	目標値
年間の社会減数	91 人 (2010 年までの 5 年間の平均)	73 人 (2020 年)

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策 1. 定住促進のための支援の実施

- ・子育て世代、UIJ ターン者の定住に向けた相談・支援を行い、町内での居住に対するメリットを創出します。

数値目標	基準値	KPI (重要業績評価指数)
町外からの移住者による新築物件数	1 件/年	3 件/年
地域おこし協力隊の定住者	0 人	2 人

(1) 子育て世代、UIJ ターン者の定住に向けた相談・支援

子育て世帯、UIJ ターン者に対する支援制度の創設を検討し、町での居住に対してメリットを創出します。

取り組み概要	担当
○子育て世帯、UIJ ターン者に対する新築住宅への支援を検討し、町内への定住者を確保に向けて支援の充実を図ります。	企画情報課 建設課

(2) 定住促進に向けた支援	
町内への定住を推進するため、町の魅力や移住に関する情報を発信するとともに、地域おこし協力隊事業等の国や県の事業を有効に活用し、定住に向けた支援をします。	
取り組み概要	担当
○地域おこし協力隊事業等の国や県での事業に対し、町としての考えを整理し、目的となる人材像を確立することで定住者獲得など確かな成果につなげていきます。	企画情報課

■施策2. 住環境の整備と活用

- ・町の空き家を活用し、移住者や交流人口の確保を図ります。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
空き家の活用数	0 件	5 件

(1) 空き家を活用した町での暮らしの機会の創出	
人口減少、高齢単身世帯の増加から今後空き家が増えていくことが予想されます。そのため空き家等を町の資源として有効活用していきます。	
取り組み概要	担当
○空き家の情報を整理し、情報の共有化を図ります。 ○空き家の改修を支援していきます。 ○空き家を活用したお試し住宅の整備を検討し、交流人口・移住者増加のきっかけを創出します。	企画情報課 建設課
(2) 空き家・空き店舗による賑わいの創出	
空き家や空き店舗を交流・活性化の拠点として活用します。	
取り組み概要	担当
○空き家・空き店舗を活用した賑わいづくりを推進し、交流人口の拡大を目指します。	企画情報課 商工農林課

■施策3. 町の魅力の情報発信

- ・アンテナショップの活用や、町内での仕事など町の魅力の情報発信の強化を図ります。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
U I J ターンの相談件数	0 件	5 件

(1) アンテナショップ活用による町の魅力の情報発信
都市部のアンテナショップ等と連携し、棚倉町を含めた県南地域の魅力情報の発信を推進します。（特産品の販売やU I J ターンの紹介）

取り組み概要	担当
○アンテナショップ等の活用、広域での連携を強化し、町の魅力の情報発信を推進していきます。	商工農林課 企画情報課
（２）棚倉「おもてなし」の実施	
町への転入者に対して、町の情報を提供します。町の情報を提供することで、町での暮らしを充実させ、定住者の確保につなげていきます。	
取り組み概要	担当
○町への転入時に公共施設や公共サービスの情報、子育てに関する活動の情報や町の地図など町で暮らしやすくなるための情報を提供していきます。	企画情報課 住民課

■施策４．豊かな自然・歴史文化資源を活用した交流人口の拡大と人材育成の推進

- ・町の歴史文化を活用した事業を推進し、資源を活用する人材の育成を図ります。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
町民観光ガイド数	11 人	20 人
観光客数	382, 000 人	400, 000 人

（１）豊かな自然・歴史文化資源を活用した交流人口の拡大	
棚倉町の豊かな自然、歴史・文化資源を活かした交流を推進します。	
取り組み概要	担当
○町の豊かな自然を活かしたグリーンツーリズムの取り組みを推進します。 ○町の歴史・文化資源を再発見することを目的に、歴史文化資源の情報を共有し、住民と共に観光資源へと磨きをかけ、交流人口の増加を図ります。	商工農林課 企画情報課 生涯学習課
（２）交流人口拡大にむけた人材育成の推進	
棚倉町の豊かな自然、歴史・文化資源を活かした交流人口の拡大を図るため人材を育成していきます。	
取り組み概要	担当
○町の自然、歴史・文化を通じた体験型のイベントを推進します。 ○イベントや観光での交流の中で、歴史ガイドの育成など町の交流人口拡大につながる人材の育成を図ります。	商工農林課 生涯学習課

(3) 結婚・出産・子育てへの取り組み

基本目標

結婚・出産・子育て・教育環境の充実

基本的方向

○町内で結婚しやすい環境の充実を図る

若い世代の意向を尊重した結婚しやすい環境づくりを行ないます。

○地域で安心して子どもを生み育てられる環境をつくる

子育て環境の充実を図り、子どもを産みやすい環境、出産後も町で暮らしたいと思える環境を目指します。

○町の将来を担う子ども達の教育環境の充実を図る

町の子ども達のための教育環境の充実を図り、町の将来を担う人材の育成を行ないます。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.61 人 (2012 年)	1.97 人
小・中学校児童・生徒の学校に対する満足度	93.2%	98.0%

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策 1. 結婚・出産しやすい環境づくり

- ・出会いの場の創出などにより、結婚しやすい環境づくりを推進します。

数値目標	基準値	KPI (重要業績評価指数)
結婚支援事業への参加者数	0 人	100 人

(1) 若い人の意向に沿った婚活支援の実施

若い人の意向を把握し、未婚者の出会いの機会を創出します。

取り組み概要	担当
○結婚紹介者報奨金により出会いの機会の創出への支援を行います。 ○出会いの場を創出するため、町内の施設を利用したイベントや近隣町村と連携したイベントを実施していきます。 ○結婚に対する意向を継続して把握し、世代や時代に即した施策を検討します。	企画情報課

(2) 結婚後の町内での出産・定住に向けた支援	
若い人が結婚後も町内で暮らしやすい環境を整備するとともに、出産に対しての支援を行います。	
取り組み概要	担当
○子育て世代が暮らしやすい町営住宅の整備を検討していきます。 ○不妊治療を希望する夫婦の支援を継続し、相談窓口や治療費の助成制度等の情報の提供を行っていきます。 ○妊産婦の方が不安や悩みを相談できる相談体制の充実を図ります。	健康福祉課 建設課

■施策2. 子育て環境の充実

- ・保育環境の整備やファミリーサポート事業により子育て環境や子どもを産みやすい環境の充実を図ります。
- ・子育て環境の充実から、転出の削減、転入の促進を図ります。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
ファミリーサポートセンター利用件数	19 件/年	50 件/年

(1) 世代間交流が出来る拠点の整備	
子どもにとっての児童クラブや勉強場所などで地域住民が子ども達を見守り、学習のお手伝いを行うなど世代を超えた交流ができる拠点づくりを行い、地域で子どもを育てられる仕組みづくりを行ないます。	
取り組み概要	担当
○世代間交流を推進し、地域で子育てを行なうという気運の醸成を図り、地域で子育てをしていく仕組みの構築を検討していきます。 ○ファミリーサポート事業を拡大し、仕事と育児の両立を支援し、子育てをサポートできる仕組みづくりを行ないます。	教育総務課 健康福祉課 生涯学習課
(2) 保育環境の充実	
子育て環境の充実、待機児童の解消のために、保育施設や制度の改善を図ります。	
取り組み概要	担当
○待機児童を解消し、保育環境を充実させるため保育園新園舎の建設を支援します。 ○子育て世代の負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備するため、幼稚園三年保育を実施します。	健康福祉課 教育総務課

(3) 子育て支援事業の充実	
子育て環境の充実のために町の各種事業を拡充し、町として子育てを支援します。	
取り組み概要	担当
○育児用品の支給や地域の子どもの遊び場の整備、各種予防接種を実施し、安心して子育てができる、子育て環境の整備を図ります。	健康福祉課
(4) 楽しく子育てが出来る環境づくり	
充実した子育て環境を構築し、安心して楽しく子育てが出来る仕組みづくりを推進します。子育てに対する不安や悩みを解消することで子どもを産み育てたいと思う環境を目指します。	
取り組み概要	担当
○子育て支援サークル等既存の母親のネットワークを活かし、子育て世代の不安や悩みを解消し、地域で子育てがしやすい仕組みの構築を検討していきます。	健康福祉課

■施策3. 魅力ある教育環境の充実

- ・幼稚園、小・中学校でのキャリア教育、ICT教育を通じ、町の将来を担う人材を育成します。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
チャレキッズへの参加者数	555人	600人

(1) 学校魅力化プロジェクトの推進	
幼稚園、小・中学校の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、ICTを活用した教育の充実を図ります。また、地域での生涯学習、中学校と高校の連携など地域一体となった教育を推進し、魅力ある教育環境の充実に努めます。	
取り組み概要	担当
○キャリア教育の充実により、町の将来を担う人材を育成していきます。 ○幼小中の教育の連携を強化、高校や大学との連携を視野に入れた教育を推進し、魅力ある教育環境の整備を図ります。	教育総務課 生涯学習課
(2) 地域と一体となった教育環境の推進	
キャリア教育による教育環境の充実とともに地域と一体となった教育を推進し、若者の町への郷土愛や就業意識を向上させ町の将来を担う若者の確保を図ります。	
取り組み概要	担当
○町の企業や商店街との連携強化や町での行事・イベントの実施により地域での教育の仕組みの構築を検討していきます。	教育総務課 生涯学習課

(4) 地域づくりへの取り組み

基本目標

人と地域をつなぐ まちづくり

基本的方向

○生涯学習の展開による人づくり

生涯にわたる学習の機会を提供することにより、人材を育成、人のつながりを創出し、活気のある町を目指します。

○元気な高齢者づくり運動の展開

健康づくり運動等を通して高齢者が元気で活気のある町を目指します。

○人と人、地域と地域のつながりづくりの推進

地域でのコミュニティ作りを推進し、人材の育成、人と人とのつながりを強化します。また、魅力ある地域づくりに向け、広域での取り組み、地域と地域のつながりの強化を図っていきます。

数値目標	基準値	目標値
健康寿命の延伸	男性 70.42 年 女性 73.62 年 (平成 22 年：国平均)	男性 72 年 女性 75 年
地域コミュニティ団体組織数 (自主防災組織数)	2 団体	27 団体

具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

■施策 1. 町全体での生涯にわたっての学習の推進

- ・町民が学習できる機会を創出し、町の将来を担う人材を育成する。
- ・学習の場での交流により、人のつながりを創出する。

数値目標	基準値	KPI (重要業績評価指数)
生涯学習講座への参加人数	1,382 人/年	1,500 人/年
総合型地域スポーツクラブへの参加者数	0 名	400 名

(1)「修道館」を核とした学び舎構想(町民の学習機会の場とつながりの創出)

棚倉藩の学校(修道館)の精神を引き継ぎ、全町民が生涯にわたって学習できる場づくりを行い、心の豊かさの醸成と、棚倉の将来を担う人材の育成を図ります。

取り組み概要	担当
○棚倉藩校「修道館」の精神を引き継ぎ、年代や性別に関係なく生涯学習できる場の創出を図ります。 ○学習の場の提供により、生きがいや人と人のつながりを創出し、地域のむすびつきを強化します。	生涯学習課
（２）スポーツを通じた元気な地域づくり	
町のこれまでのスポーツへの取り組みを継続し、既存施設の有効活用を図るために、総合型のスポーツクラブへの取り組みを推進します。	
取り組み概要	担当
○総合型地域スポーツクラブを設立し、地域のスポーツ活動を通して、人と人との交流や町民の健康増進を図り、生涯健康で暮らせる町を目指します。	生涯学習課

■施策２．健康づくりの支援

- ・健康づくりから、今後の高齢社会でも元気な町を目指します。
- ・高齢者が元気に暮らす、安心して暮らせる環境から、定住者の獲得を図ります。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
介護予防事業への参加者数	5,104 人/年	6,000 人/年
高齢者サポーター数	0 人	50 人

（１）健康づくり運動の推進	
高齢社会を迎えるにあたって、町民全体の健康づくり運動の推進により生涯健やかに暮らせるまちを目指します。特に、今後増加する高齢者に対する健康づくりを重点的に推進し、元気な高齢者を育成、高齢者が地域で活躍できる地域を目指します。高齢者が元気に暮らしていることで町への定住の意向の向上を図ります。	
取り組み概要	担当
○健康プログラムの推進や生活習慣予防事業や介護予防事業等町の事業の拡充を図り、高齢者が元気に暮らせる町を目指します。	健康福祉課 生涯学習課
（２）健康サポート人材の育成	
住民健診を推進するとともに、健康教室の開催により健康に関する人材の育成を図り、ヘルスケア産業の創出やヘルスツーリズム事業の推進につなげていきます。	
取り組み概要	担当
○町の健康づくり運動の推進を通じ、健康に関する人材の育成を図り、新たな産業や雇用環境の充実を図ります。	健康福祉課 商工農林課

(3) 元気に、安心して暮らせる町へ	
高齢者が元気に安心して暮らせる町を目指し、健康づくり運動や世代間交流を通じ、地域全体としても見守り、助けあいの精神を醸成させていきます。	
取り組み概要	担当
○高齢社会に向けて高齢者サポーターや認知症サポーター等の人材の確保を含めた地域での総合的な支援サービスの構築を検討していきます。 ○高齢者や障がい者が安心して暮らせる町を目指し、住民のマナー向上の啓発を行い、誰もが住みやすい町を目指します。	健康福祉課

■施策3. 人と人、地域と地域のつながりづくりの推進

- ・自主防災組織等の拠点となる組織から地域のコミュニティを育成し、地域づくり、地域の担い手の人材を育成します。また魅力ある地域づくりのための広域の連携を図ります。

数値目標	基準値	KPI（重要業績評価指数）
ボランティア団体数	27	30

(1) 小さなコミュニティづくりの推進	
自主防災組織やNPO、ボランティア団体等、小さなコミュニティ（※）を育成し、地域づくり・地域活性化の担い手確保を図ります。 ※ 小さなコミュニティ例：特産品の加工販売するグループ、観光ボランティア組織、子育て支援サークル等	
取り組み概要	担当
○町の各地区で小さなコミュニティを形成・育成するための支援を行い、地域の活性化、まちづくりのリーダーとなる人材の育成を図ります。 ○地域住民が主体となって、取り組む自主防災組織強化事業を支援し、地域防災力の向上や地域住民同士の連携の向上を図ります。	企画情報課 商工農林課 健康福祉課 生涯学習課 住民課
(2) 棚倉町とのつながりの維持	
進学や就職または転勤などで町を離れた人と町とのつながりを維持し、定年時など将来的な町への定住を図ります。	
取り組み概要	担当
○棚倉町内外でのイベントの開催の際に、ふるさと納税の活用等の情報を発信するなど、情報発信の強化により棚倉町を離れた人と町とのつながりを維持します。	総務課 企画情報課

(3) 地域と地域のつながりづくりの推進（広域連携の推進）	
人口減少社会での様々な問題に対応し、魅力ある地域づくりのために広域での連携を強化し、各施策へ取り組んでいきます。	
取り組み概要	担当
○定住自立圏構想による近隣市町村との連携、友好都市との連携を強化するとともに、大学等の教育機関や金融機関との連携などを強化し、各施策へ取り組みます。	企画情報課 教育総務課

6. 今後の進め方など

(1) 実施計画の作成

まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定後に実施計画の策定を行ないます。取り組みの実行主体や実施時期、施策の具体的内容を決定していきます。

(2) P D C Aサイクルによる効果検証と改善

まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現のためにはP D C Aサイクルの確立が必要になります。総合戦略で設定した数値目標を基に実行した各施策をK P I（重要業績評価指標）から効果を検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を実行して行きます。

※P D C Aサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、継続的な改善を推進するマネジメント手法

(3) 棚倉町総合戦略推進協議会による1年ごとの計画の検証の実施

総合戦略の効果検証については、行政主体の組織ではなく町民や地元企業、金融機関などの外部有識者が参加する「産官学金労言」の連携による棚倉町総合戦略推進協議会で効果の検証を行なっています。

国や県の計画の動向、町の人口動態の推移など1年ごとに町の実情に合わせて総合戦略の効果の検証、改訂を行なっています。

